

岩手県防災会議

地震・津波被害想定調査検討部会

第4回 議事概要

日時：2022年4月26日（火）13：30～15：30

場所：岩手県産業会館 7階 大ホール（&WEB）

1. 被害予測結果及び減災対策について【資料1】

・建物データはいつのデータか。

→令和2年に公表されている概要調書の棟数をその時点の基盤地図情報の建物データに割り振って作成している。

・人的被害を出すときは、昼間人口と夜間人口を使っているのか。

→国政調査と経済センサスのデータを使っているが、モバイル空間統計のデータも見て、人が時間帯ごとにどれくらい滞留しているかをデータ化している。

→データの作り方が被害結果に効いてくるため、その説明が重要である。

・実施目的があるが、日本海溝の大きな津波に対する被害であるという点を強調してほしい。液状化等による被害は実際にはそれほど起きていない。

・実際に対策を進めるとなると、市町村の支所や警察、消防、病院などの重要施設がどれくらい浸水するかの一覧のようなものがあると、市町村でも具体的な対応により資するのではと思う。被害想定として役立つデータになるのではないか。

・今回示された浸水図では具体的な被害がわからない。避難ビルを指定するのに、浸水深がわからないという状況では困る。そのような情報をきちんと出すことが避難率を高めることに繋がる。

→各施設の浸水深や揺れの大きさについては、今後取りまとめる予定である。

・そもそも浸水エリアには人が住めるのか、という基本的なところから検討をしなければならない。県のガイドラインでは、居住区域は浸水深2m以下だったと思うが、今回のケースでその基準を適用すると、ほとんどの地域で人が住めなくなると思う。ガイドラインの対応も早く進めてほしい。

→今回は最大のリスクを想定するという設定で行っている。発生確率とコストも踏まえ、今後も検討を行う。

・岩手県での避難率について、この調査は東日本大震災の時に実際どのくらい避難したかの生データではなく直後のデータか。震災から時間が経つにつれ、避難率は低下する可能性がある。

→p52に出典を示している。震災の後の意識調査によるものである。

・各市町村の被害想定を表があるが、p7の表の市町村の並べ方が、海沿いの市町村を北から南に並べてあり、わかりやすくて良い。海沿いの市町村で並べてもらえるとわかりやすい。

→表の並べ替えを行う。

- ・p26の避難行動の在り方について、どれだけ避難対策をすればどれだけ被害が減少するかという比較をしたほうが良い。

→減災対策で避難率の増加と被害の減少についての検討を行う。

- ・避難所の避難者数について、報道では避難所にどれくらい避難しているかを報道している。まずは緊急避難場所にどれくらい避難するかが焦点を当てるべきだと思う。地域の皆さんの理解を深めることにつながる。

→県でも報道や情報発信の仕方に留意すべきという振り返りを行っている。ただし、高台にどれだけ避難したかをカウントするのは難しい。やり方についてはこれから検討すべきと考えている。

- ・今回は震度6強になるところがあるらしいが、どこがそうなのか、それが浸水地域に重なるのか、それがわかるような提示をしてほしい。

→浸水域と揺れの強さをGIS上で重ねて検討し、図示することは可能である。

- ・内閣府と岩手県の考え方や、使用モデルに違いがあると、これを公開したときに住民がどうとらえるべきか、迷うのではないか。場合によってはP17のシナリオのような形で、住民向けに整理する必要がある。シナリオがなければ、対策について議論するときも、最大なのか、東日本大震災の実績なのか、整理ができないと思う。整理の際に手伝いをするつもりである。これらを公開するときのイメージはあるのか。まだ検討段階か。

→今のシナリオは検討段階。次回までにまた整理をして示したい。その前にも相談させてほしい。

→東日本大震災の実績も示しつつ、その比較として最大シナリオと確率がある程度高いシナリオが欲しい。どれを作成するのか、どれを採用するのか、についても議論を始めるべきである。

- ・3月末に公表した浸水想定は県民へのインパクトが大きかった。その対策を組むにあたって、今回の被害想定を出している。この被害想定をくみ上げるときの時間軸が大事である。ある時間制約の中で、できる範囲のものを算定して、示していくということが大事である。公開して対策を組む時間軸をしっかりと作っていくことが重要である。

→8月くらいを目途に被害想定を公表する予定で作業を進めたい。公表の仕方は、対策をうっていくための被害想定ということで検討を続ける。

→東日本大震災のあと、土地利用上の課題が大きくなったが、それを乗り越えてまちづくりをしてきた。今回の被害想定に対してどう備えるかについても、多くの課題がある。対策を作るうえでの基礎資料となるという位置づけで作成してほしい。

- ・事業の目的は人的被害をいかに0に近づけられるか、である。東日本大震災の前にも、さまざまな対策を行ったが、多大な被害を出してしまったが、それはなぜかという議論はあまりなされていない。7・8月まで具体的に実行あるものにする計画が本当に作れるのか心配である。被害想定を基にして、市町村に対策を投げてはならない。県と市町村が協働して、具体的に対策を進めてほしい。避難計画がまとまったあとに、具体的な対策の協議

会等を立ち上げて進めていくなどというのを8月以降も継続してほしい。

- ・3月の公表を受けて、各地区での説明会はまだできてない。市町村の責任として、地域に説明しながら理解を得ないといけない。そのためには地域住民にとってわかりやすいものにしないとけない。住民にとって一番わかりやすいのは東日本大震災なので、内閣府の想定、県の想定との違いや、どう対応すれば良いかなどをわかりやすくまとめられると良い。県が発表したものをそのまま使えと助かる。
- ・岩手県沿岸の特徴として、漁村がある。そういったところに目を向けた対策も盛り込んだほうが良いと思う。
- ・いまは一般的な時間を決めて、そのエリアの中にどれくらい人がいるかを汎用的に計算している。ただ現実的には多くの人が漁村で働いており、人が集まっている、ということは触れられるなら触れておいたほうが良い。
- ・想定しておくべきことは委員で意見を出して、少なくとも定性的にでも議論すべきと思う。

2. 想定地震に基づく自然災害の予測結果について【参考資料1】

- ・実際には20mくらいかさ上げしているところが何か所もある。専門家など、危険度について説明してくれる人はいるのか。

→内部で検討する。

- ・東日本大震災以降の広大な盛土・かさ上げについて、住民の不安があった。微地形区分をもとにした、広い範囲での検討しかできないのかもしれないが、こういった地域に対する解析としては不十分である。この地震動では大丈夫かというピンポイントな情報でないと、住民の質問には答えられない。今の図面では説明には足りないと思う。

→個別の分析をしなければ難しい。どう対応するのか検討する。

3. 令和4年トンガ沖火山噴火による津波警報対応振り返り報告書の概要【参考資料3-1】

- ・岩手県の沿岸は防波堤が整備されている。そこに数十cmの津波が来ると発表があっても避難する人はわずかであるため、避難率がどうであったかを取り上げるのはどうかと思う。

- ・各市町村で津波警報が出される対象地域が異なっている。釜石市の場合は、昨年内閣府が発表した範囲に警報を出したが、東日本大震災の被災区域で出しているところもある。市町村で連携は難しいので県で調整してもらえるとありがたい。

→防災に関して、広域で考えるというのは重要である。県で調整しつつ、住民への広報の仕方もある必要がある。

- ・今回の避難率の低さを報道で強調していたが、今回のケースはレアだと思う。海底地震で

日本に津波が来たというケースはほとんどない。また今回出たのは注意報だが、その場合、住宅にいる人が避難すべきとは思わない。今回の警報への切り替えは午前 2 時だったため、避難率が低く、避難意識が低いとするのは酷である。早めの警報で日中に避難できる体制を作ってもらわなければならない。ただし、深夜に大きな地震が発生して津波警報がでることはあり、その際の課題はこの資料に示されている通りで、今回の被害想定で解決しなければならない。

以上